

2022年1月28日～26日

「憲法改正」、憲法審査会、敵基地攻撃能力、政局

## 憲法改正を聞く(2) 「改憲ありき」でなく議論を 立民・党憲法調査会長 中川正春氏 国民投票法の課題まず検討

日経新聞 2022年1月27日 2:00 [有料会員限定]

2021年に国民投票法が改正された。同法の付則にはCM規制の検討が盛り込まれている。公正公平な国民投票のための基盤で必要なものだ。国会の憲法審査会ではこれらに関連することを議論し成案にするのが第一だと考える。



付則には「施行後3年をめぐり」検討せよと書いてある。憲法審はそのスケジュールと議論の仕方を早く確定し、それに基づき議論を進めていくべきだ。

憲法本体の個別の論点について、どこを集中して議論すべきなのかまず決めないといけない。憲法を変える、変えない以前の話だろう。

憲法の論点と思っても、法律が憲法違反なのではということもある。憲法改正は不要だが法律を憲法の趣旨に従って整備すべきこともある。

場合によっては憲法そのものも修正や加筆が必要になるかもしれない。それは議論の結果で、最初から憲法のある部分を改正するために、論点にするのはあってはならない。

憲法改正の積極論者はマスコミも含めて政治家を護憲か改憲かと色分けをする。その2つがあたかも戦っているようにしか見えていないが、実際はそうではない。

憲法本体の議論をするとしたら、大きく領域を分けて考えていくべきだ。例えば安全保障とか統治機構の分野などだ。

自民党が出している緊急事態条項などの改憲4項目に特化した議論にすべきではない。何を議論するのが必要か、まさに議論して決めていくべきだと思う。

立憲民主党の泉健太代表は「改憲のための改憲はしない」と言った。なぜかという、衆参3分の2以上の多数でしか改正を発議できない「硬性憲法」にしている憲法の趣旨、意図は国民的な合意を議論の中でしっかりつくれということだからだ。いわゆる「改憲ありき」で具体案を国会に投げると、それは合意をつくるのではなくて議論を分断してしまうことになる。各党で共通する部分を探し出すのが重要だ。合意づくりのプロセスを憲法審の中でつくっていかないといつまでたっても話が進まない。

立民として憲法改正の必要性についての議論はこれからだ。党の憲法調査会で議論をする。

民主党時代につくった中間報告がある。立民になってから策定した「憲法論議の指針」もある。それらをベースに党として議論を深めたい。枝野幸男前代表も調査会の参与になったの

で、議論に参加するだろう。

しっかりとした進め方をすれば議論は深まる。それを与党はわかっているのではないのか。

自民党には「自衛隊を明記して戦える自衛隊にしよう」という意見もある。そんなことを言われたらまとまらない。岸田文雄首相になってから自民党の姿勢が変わったかどうかはまだ分からない。

改正が必要かどうかも含めて全体を議論する。それが立民の立場である「論憲」だ。共産党は憲法について議論もするなどという。立場は明確に違う。

憲法審を定例日に開く方針は認める。ただし予算委員会などがあるときは開催しないという慣例がある。一つのルールとして尊重すべきだ。

## 立民 憲法論議に向け 国会の在り方など4分野中心に議論

NHK2022年1月25日 5時34分



今の国会での憲法論議に向け、立憲民主党は、国会の在り方や安全保障など4つの分野を中心に議論を行い、党としての考えをまとめることにしています。

憲法改正をめぐって、自民・公明両党に加え、日本維新の会と国民民主党も今の通常国会で憲法審査会の議論を加速させるべきだとしています。

これに対し立憲民主党は「論憲」の立場から必要な議論には応じる方針で、審査会でしっかり主張するため、憲法に関する論点のうち重視する4つの分野を中心に、党の憲法調査会で議論を行い、党としての考えをまとめることになりました。

具体的には、

▽情報化時代における表現の自由や通信の秘密をはじめとした人権保障のほか、

▽憲法53条に基づく臨時国会の召集期限などの国会の在り方や、

▽地方自治、

それに

▽敵基地攻撃能力などの安全保障について、議論するとしています。

立憲民主党は、法律改正などで対応できるものは憲法を改正する必要はなく、改憲のための改憲は認められないとしていますが、党幹部は「議論を通じて憲法改正が必要な項目が出てくれば、具体的な検討に入りたい」と話しています。

## 衆院憲法審査会、27日開催を提案へ 自公維国など幹事懇

日経新聞 2022年1月26日 8:10



衆院選後、初の実質討議を行った衆院憲

法審査会（2021年12月）

自民党は25日、国会内で公明党、日本維新の会、国民民主党などと衆院憲法審査会の幹事らによる懇談会を開いた。27日の審査会の開催を立憲民主党など野党側に提案すると決めた。定例日の木曜日に開催していくよう求める。

与党筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝氏が懇談会後に記者団に明らかにした。「定例日に憲法審査会を安定的に開催していくよう申し入れると共有した」と説明した。

2021年12月の臨時国会は会期中に2日あった定例日のどちらも憲法審を開催した。新藤氏は「今国会でも同様に合意を目指したい」と述べた。

### 自公と維国、予算審議中も毎週憲法審要求 立民難色

産経新聞 2022/1/25 21:01 田中 一世

自民、公明両党は25日、衆院憲法審査会の運営方針を協議する与党幹事懇談会を開き、改憲に積極的な野党の日本維新の会、国民民主党、無所属議員会派「有志の会」も参加した。令和4年度予算案の衆院審議中の今週以降、定例日（毎週木曜）ごとに憲法審を開いて議論を行うべきだとの認識で一致し、改憲議論に消極的な立憲民主、共産両党などに議論への参加を求める方針を確認した。

与党筆頭幹事の新藤義孝氏（自民）は野党筆頭幹事の奥野総一郎氏（立民）に27日の自由討議実施を申し入れた。奥野氏は持ち帰ったが、予算委員会の最中であることを理由に難色を示している。

本予算案の衆院審議中に自由討議を行った例は平成24、25両年のみだが、議員間で討議する憲法審は閣僚出席の必要もなく、「『予算委があるから開けない』という理屈はない」（幹事の北側一雄公明党副代表）との声が強まっていた。

国民民主は、テーマごとに議論を具体化する分科会設置を求めた。自民内でも「憲法全般の自由討議ばかりやっても仕方がない。絞るべきだ」との意見は多く、テーマとして新型コロナウイルス禍を受けた緊急事態対応が有力視される。

ただ、分科会設置は立民が「一定の価値観が入る」（奥野氏）と反対し、公明も必要性は認めながら「幅広い合意が必要だ。野党第一党の立民の理解が欠かせない」（山口那津男代表）としている。

改憲の発議には衆参それぞれで総議員の3分の2以上の賛成が必要。最終的に国民投票で決まることも踏まえ、野党第一党の議論への参加が必要だとの認識は自民内でもほぼ共通している。新藤氏は記者団に「まずは憲法審を安定的に開催していくことが重要だ」と述べた。（田中一世）

### 国民民主・玉木氏「参院選では立民と一線画す」

産経新聞 2022/1/27 17:18

国民民主党の玉木雄一郎代表は27日の記者会見で、立憲民主党がまとめた昨年の衆院選総括について「（共産党との関係をどうするか）あいまいだ。あいまいなままであれば、参院選では（立民と）一線を画す」と強調した。

また、自民党が提案し立憲民主党が応じず、27日に開催されなかった衆院憲法審査会について「予算委員会を開いているからできないという古くさい議論を振り回していたのでは、変化する時代の要請に応えることはできない」と指摘した。その上で「そもそも27日はいろいろな理由で予算委が止まっている。野党第一党だけでなく、やすやすと応じる自民の態度もどうかと思う」と批判した。

### 衆院憲法審査会 立民が開会応じず2月以降に開催の見通し

NHK2022年1月26日 19時09分



衆議院憲法審査会をめぐり、与党側が27日に審査会を開きたいと提案したのに対し、立憲民主党は、新年度予算案の審議中は応じられないと伝え、今の国会で初めてとなる審査会の開催は来月以降になる見通しです。

25日に開かれた衆議院憲法審査会の与党側の幹事懇談会には、日本維新の会と国民民主党などの議員も出席し、憲法論議を加速させるため、週1回の定例日に審査会を着実に開くべきだという認識で一致しました。

これを受けて、与党側の筆頭幹事を務める自民党の新藤元総務大臣は、野党側の筆頭幹事を務める立憲民主党の奥野総一郎氏と電話で会談し、27日の審査会の開催を提案しました。これに対し、奥野氏は「新年度予算案の審議が続いている中では応じられない」と伝え、今後の日程については引き続き協議することになりました。

このため今の国会で初めてとなる審査会の開催は、来月以降になる見通しです。

共産 穀田国対委員長「開くべきではない」

共産党の穀田国会対策委員長は、記者会見で「憲法審査会は開くべきではないというのが私たちの見解だ。特に、今は、衆議院予算委員会で『生存権』を定めた憲法25条に反する政府の新自由主義的なやり方などに対して、突っ込んだ議論が行われているところであり、そういう時に憲法を変えるという話しをすること自体がおかしい」と述べました。

### 衆院憲法審査会 与党側幹事懇談会 週1の定例開催を呼びかけ

NHK2022年1月25日 20時00分



衆議院憲法審査会の与党側の幹事懇談会が開かれ、憲法論議を加速させるため、週1回の定例日に審査会を着実に開くべきだとして、立憲民主党と共産党に呼びかけていくことを確

認しました。

懇談会には自民・公明両党の幹事のほか、日本維新の会の馬場共同代表や国民民主党の玉木代表らも出席して、今の国会での対応を協議しました。

その結果、去年12月の臨時国会では、会期が2週間余りと限られていたにもかかわらず、各党の自由討議が行われており、通常国会でも憲法論議を加速させるのが国会としての責任だという認識で一致しました。

そして、毎週木曜日の定例日に審査会を着実に開くべきだとして、まずは、27日開催できるよう与野党の幹事による懇談会での協議を、立憲民主党と共産党に呼びかけることを確認しました。

このあと、与党側の筆頭幹事を務める自民党の新藤・元総務大臣と、野党側の筆頭幹事を務める立憲民主党の奥野総一郎氏が電話で協議し、新藤氏は27日に審査会を開催したいと伝え理解を求めました。

### 立憲憲法調査会 中川会長「予算委中は審査会開催に応じず」 NHK2022年1月25日 21時09分



立憲民主党は、25日夕方、党の憲法調査会の会合を開き、中川正春会長は「与党から憲法審査会を開きたいという要求が来ているが、われわれは、原則に戻って予算委員会が開かれている間は応じないという方向で頑張っている。われわれは『論憲』という立場であり、憲法を中心にして、これからの社会の在り方や日本の国の形についての議論は積極的にやっていく」と述べました。

### 党首交代も変わらないのか...憲法審査会、立民応じず 27日開催見送りへ

夕刊フジ 2022.1/27 15:30

立憲民主党は、党首が交代しても変わらないのか。立民は26日、自民党が提案していた同日の衆院憲法審査会幹事懇談会の開催に応じない方針を決め、自民側に伝えた。関係者が明らかにした。立民の対応により幹事懇談会開催は見送られ、27日の憲法審も開かれない見通しとなった。

関係者によると、奥野総一郎野党筆頭幹事（立民）が、新藤義孝与党筆頭幹事（自民）に電話で応じない意向を伝えた。自民、公明両党は25日の与党幹事懇談会で、立民、共産両党に憲法審の早期開催を呼び掛けることを確認。新藤氏が、憲法審開催の前提となる幹事懇談会を26日に開催する日程を奥野氏に示していた。

立民の泉健太代表は就任直後の12月5日に出演したNHK番組では「憲法審査会で議論することがあれば誠実に協議したい」と語っていたが、今月9日の同番組では「今の憲法の決

定的な問題点は何か。今の憲法を変えなければ国民生活に支障のあるものは何かと逆に問いたい」などと消極姿勢に転じていた。

### 憲法改正でまずやるべきは天皇条項だ 「国民の総意」では早晚「天皇の地位」が危うくなる

JBpress2022.1.28（金）森 清勇



眞子さんと佳子さま（2020年2月23日天皇陛下60歳の誕生日に、写真：ロイター/アフロ）

眞子さんの結婚に至る過程においてはマスコミ情報があふれた。

また、森喜朗・前2020東京五輪・パラリンピック大会組織委員会会長は女性蔑視発言をしたとしてマスコミとそれに同調する国民の糾弾で辞任に追い込まれた。

眞子さんの結婚については真偽交ぜての情報が入り乱れ、森氏の発言については問題化したいマスコミが発言の一部を切り取ったもので、その後の検証によると、発言全体はむしろ女性の活躍を称賛したものであることが判明した。

今日では、SNSで容易に情報に接することができる。しかし、そうした情報はほとんどの場合、約められ、あるいは発信者の意図する方向への誘導目的で曲げられる可能性がある。

本来の情報が逆転し、発信者があるいは受け取り手が期待する方向で、同意の「いいね」という形で拡散していく。これが世論調査に反映されることになる。

今日はサイバー戦争の時代と言われるように、ロシアの偽情報がクリミア併合を容易にした。また、中露は先の米国大統領選挙に干渉したことも判明している。

このように、いまや偽情報が氾濫し、また発信源は多様化し、自国からだけとは限らない。

日本の世論を誘導したいと思う外国からも、国民の世論形成を意図した偽の情報がやってきて、国民の意思決定に他国の干渉が容易に行われる危険性が存在する状況である。

日本とは何か

国民が住む領域や国民が形成する国家の主権が守られて初めて独立した国家と言える。しかし、領域に国民がいるだけでは烏合の衆にも似てまとまりがない。

内戦などが起きるのは、国家をまとめ上げるカリスマ的人物や組織がないからである。

幸い日本では肇国以来、権力が購えない、当初は大王などと呼ばれ、後には天皇と呼ばれる人物とそれを守る皇室が存在し続けてきた。

国家の非常時にあつては、天皇は国民が我が身を擲ってでも守ろうとした至尊の存在であり続けた。これほどの団結が日清戦争や日露戦争の勝利をもたらした。

20世紀に入ると天皇制廃止を掲げた共産主義に対処するために大陸に出兵し、これが米英との戦争に発展した。

戦争指導に当たる大本営は陛下を「大元帥」として迎え戦うが、兵站力の不足などから敗戦する。

マッカーサー元帥の部下の一人であったボナー・フェラーズ准将は、「15年先、20年先に天皇制があろうがなかろうが、天皇個人がどうなっていくのに関心はない。占領継続間は天皇制も存続すべきだ」と語っている。

かつて権力を握った徳川家康らは万世一系の天皇を「権威」として崇めた。

絶大な権力を手にした元帥は日本の歴史や天皇とは関りはなく、いとも簡単にその存在を消し去ることができる立場にあったが、天皇と会見して考えを一変させた。

戦前は「国体」という言葉があった。すなわち天皇・皇室を中心とした日本ということであるが、戦後は主権が国民に移り、国体という言葉は使わなくなった。

しかし、「日本」という場合、自然発生的な天皇・皇室があって、天皇が大御宝としての国民の幸せを祈られ、国民は天皇の祈りを大御心とみなしてきた。

国民は大御心に包まれた大御宝であり、大御宝が支える天皇・皇室という、国民と天皇は切っても切れない関係が連綿と続き、天皇は男系男子で世襲されてきた。すなわち、君民一体が国柄である。

天皇に男子がいないときは何代も遡った皇子が皇位を継承した。

古代から慣例化してきた皇位の継承であったが、明治の欽定憲法で初めて成文化され、「皇位は皇男子孫之ヲ継承ス」と定められた。

現憲法下でもこの規定通りに皇位が受け継がれてきたが、男子の誕生が少なくなり、安定的な皇位継承が危惧され、議論が続いている。

憲法改正は4項目でいいか

ここ数年、憲法改正問題が政治と国民の関心事項で、常にテーブルに乗せようとしてきた。その内容も、安倍晋三政権で絞り込まれた4項目が暗黙の了解であった。

国際情勢の緊張の高まりや災害などの頻発から、非常時に強権的に機能する緊急事態条項がまず挙げられ、そうした事態で主体的に行動する自衛隊に憲法上の地位を与える必要性が論じられてきた。

非常事態に遭遇した場合は基本的人権の自由や権利を一時的に制限するなどが生じるし、また自衛隊は「身を賭して」任務の達成に邁進しなければならぬから、緊急事態条項と自衛隊問題はまさしく憲法事項である。

他は合区の解消と教育の無償化の2項目があるが、これは憲法問題ではなく時代の状況に応じて法律で規定すればいいことではないかと筆者は思料する。

ところで、こうした国民の犠牲の上で守ろうとしているのは何なのだろうか。

国家は国土（領域）、国民、それに主権（独立の維持）で構成されるといわれるが、国民の犠牲の上を守るのは国土と主権だけであろうか。

天皇は日本の国家と国民の歴史的・文化的な芯柱であり、俗に「天皇がいなくなれば日本ではなくなる」とさえ言われる。

憲法の第1章は「天皇」であり、その第1条は天皇を「日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴」と明記している。

いふならば、天皇あっての日本であるということである。

主権こそ国民が有するようになったが、日本という国家は象徴としての天皇を有しているということである。

幸い、これまで天皇条項が問題になることはなかったが、いま議論されている皇位の安定的な継承問題が煮詰まった段階においては、大きな争点になるのではないだろうか。

その際においては「国民の総意」が問われよう。

先に挙げたいくつかの事例からも分かるように、国民世論にSNS上の「いいね」や外国のサイバー攻撃が影響を与えることは容易に想定される。

その世論が「国民の総意」と見なされれば、大きな問題をはらむことになる。

端的に言えば、日本を「日本でなくする」、いふならば「破壊」に直面する状況が出現しかねないということである。

国土や国民が安全に存続し続ける平時において、天皇がいなくなるという危険があるならば、緊急事態条項や自衛隊云々の前に、あるいは同時に皇位の「存続」を議論し、憲法に明記すべきではないだろうか。

汲み取り難い「国民の総意」

現憲法では天皇について「この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく」となっている。

冒頭で今日はサイバー戦争の時代と触れたが、昨年(2021)の自民党総裁選やその後の総選挙でもネットの活用が話題になった。

ネットで好印象を植え付けることも容易になっているからである。

眞子さんの婚約から結婚に至る諸々の事象については、皇室が発表したのではなく報道機関が発表し、宮内庁長官が後追い記者会見などを行ってきた。

皇室発表ではないため、憶測が相当あったことは眞子さんの結婚会見時の発言からも明らかになっている。

小室圭氏の6万字に及ぶ文書についても、直接かかわりのある秋篠宮皇嗣殿下が「あれを読んでどのくらいの人が理解できるか」と疑問視された。

西村泰彦宮内庁長官は「非常に丁寧」「理解できた」と述べ、小室文書を是認する形になり、殿下の疑問を吹っ飛ばしてしまった。

長官といえども天皇・皇室と心が通じていない現実を晒したのだ。

作家で皇族の血を引く竹田恒泰氏は「産経新聞」令和4年1月24日付「正論」欄で、戦前の宮内省は天皇直属の機関で、皇室を守る役目というか皇室の真の姿を報知する機関であったが、戦後の宮内庁は皇室を行政的に管理するだけで「守る」任務はない。従って、マスコミが憶測や間違った記事を書いても、反論し訂正を要求することなどしないと書いている。

また、氏は「メディアが多様化し、特に近年は SNS により民間人一人ひとりが情報の発信者になった」と書いている。

日本人になりすまして SNS で天皇廃止論さえ発信できる。国民の総意は総選挙などに反映されるとなれば、外国からの選挙干渉もある今日では、国民の総意が外国の干渉で歪められることは容易に想像できる。

戦後も国民の天皇・皇室に対する尊崇の念は一層高まり、「国民の総意」という文言は問題にもされなかった。ところが、眞子さんの件があって以降は、天皇家を支える皇室に不安を抱かざるを得なくなってきた。

いまま週刊誌などが真偽を交ぜていろんな情報を発信しているが、一国民には信じていいのかどうか、さっぱり分からない。

元来、「国民の総意」には現在を生きる日本人だけでなく、過去に生きた日本人を含み、さらにはこれから生まれ来る日本人までも含むという幅広い解釈もある。

しかし、SNS 上で行きかう意見は未来どころか、過去も含まない現在の自分だけである。いやそれだけでなく、サイバー戦で日本人になりすました非日本人までもが参加している可能性が多分にある。

反日外国人が発した文章に日本人が幾何級数的に「いいね」を積み上げ、それが「日本の総意」にならないとも限らない。

こうした「国民の総意」で、万一皇位が廃止されたならば、皇室のない「ニッポン」となり、在来の「日本」ではなくなる。

それは本当に日本国民の多くが望むことであろうか、断じてそうではないであろう。

#### 招聘外人教師と三島が投げかけた問題

明治時代の日本は外国人教授を招聘講師として招いた。渋沢栄一は、その一人であるメービー氏に帰国する際に日本についての所見を聞いている。

教授は日本を「聞きしに勝ったる忠君の心の深きことは、亜米利加人などには夢想もできない。実に羨ましいことと敬服する。かかる国は決して他に看ることはできぬであろう」と述べている。

そして「この有様を永久に持続するには、将来君権をしてなるべく民政に接触せしめぬようにするのが肝要ではあるまいか」と語ったというのである。

渋沢は「われわれがその当否をいうべきことではない。しかし・・・一概に斥（しりぞ）くべきものではなからうと思う」と述べている（渋沢栄一『論語と算盤』）

民主化に動く皇室について三島由紀夫は、「（小泉信三氏は）国民と天皇との関係を論理的に作らなかったと思うのです。というのはディグニティ（威厳）をなくすことによって国民とつなぐという考えが間違っているということをお泉さんは死ぬまで気が付かなかった」と語り、民間人（現美智子上皇后陛下）との結婚によって皇室を国民に近づけようとした民主化の動きを「週刊誌的天皇制」と辛辣に批判したという（週刊新潮）2021年12月30日・22年1月6日合併号）

皇室の内側からも天皇と国民の間に壁を作ってはならない

という空気が広がり、昭和天皇の侍従長であった入江相政氏は天皇の日常などの著作を次々に発表する。

生真面目な天皇にユーモアあふれる人間性を見る点で筆者の愛読書でもあったが、読む人によっては天皇の威厳を下げるように働いたことは避けられない。

天皇と国民の間合いが一気に縮まったのは、被災者を思われる天皇皇后陛下（現上皇皇后）が被災者と膝を交えて言葉を交わされた東日本大震災の時であろう。

おわりに

今は愛子内親王の国家行事への参加や、佳子内親王の今後と悠仁親王殿下の高校進学が大きな話題となっている。

ここから見えてくるのは天皇家や宮家の教育のあるべき姿と自由がどこまで許されるかといったことである。

秋篠宮家の教育や眞子さん問題の結果であろうが、「親王殿下が皇位に就くのを拒絶されたらどうなるか」ということさえ聞こえる状況である。

こうした杞憂は現在の憲法体制（天皇条項や教育・結婚条項など）がもたらす必然である。

「政治とは破壊を食い止める静かな営み」（先崎彰容教授）であるという。

今の憲法で日本破壊が進むことは想像できる。であるならば、政治が破壊を止める手を打たなければならない。

こうした視点で、政治家と国会は日本のあり様、中でも皇室問題に真摯に、かつ早急に取り組まなければならない。

付言するならば、元来、天皇や皇室の子の教育のために学習院が創建された。しかし、今は学習院以外での教育が主流のようにも見える。

しかも、親王殿下については東京大学への道が探求されているかのようにも見える。大きな政治問題ではないだろうか。

学習院も創建当初とは違ってきており、必ずしも帝王教育にふさわしい科目ばかりではないかもしれないが、それは真に必要な帝王教育を行うにふさわしい学長なり教育者を国家が発見できなかったからではないだろうか。

学習院は学習院として一つのバックボーンに裏付けられた教育理念を有しているであろうし、たとえその理念が薄らいでいたとしても、現存の国公立大学にはない歴史があり、伝統（の一部）は厳然として存続しているに違いない。

親王に必要なことは、先端分野を学んでいただくことではなく、将来の日本の象徴としての帝王学や、困難な時に直言できる学友を得てもらうことで、就職に有利な成果を目指す一般大学よりも学習院が相応しいのではないだろうか。

#### 安保戦略改定へ議論開始、政府 敵基地攻撃能力が焦点

2022/1/26 19:20 (JST)1/26 19:37 (JST)updated 共同通信社

政府は26日、外交・安全保障政策の長期指針「国家安全保障戦略」など安保関連3文書の改定に向け、有識者から意見を聴取し、議論を開始した。年末までの改定を見据えて順次会合を開く。日本の安保環境や経済安保への対応が課題。新たな3文書に相手国領域内でミサイル発射を阻止する「敵基地攻撃

能力」の保有を明記するかどうかが焦点となる。

岸田文雄首相は26日の衆院予算委員会で「敵基地攻撃能力を含め、あらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討する」と述べ、防衛力強化を急ぐ考えを重ねて表明した。敵基地攻撃能力に関しては、憲法や国際法の範囲内で保有の是非を検討する意向も強調した。

## 国家安保戦略改定へ議論 有識者が“敵基地攻撃能力”などを提言

TBSニュース 26日 21時33分

政府は外交・安全保障政策の長期的な指針となる「国家安全保障戦略」など三つの文書の改定に向け、有識者との意見交換を行い、検討作業を本格化させました。

26日午後、東京都内で開かれた意見交換の場には、森本敏元防衛大臣と、国家安全保障局長経験者の谷内正太郎氏、北村滋氏が出席し、将来の日本の外交・安全保障に必要な事柄について提言を行いました。

意見交換は非公開で実施されましたが、関係者によりますと、攻撃を受ける前に相手の拠点をたたく、いわゆる敵基地攻撃能力の保有や武力衝突には至らない「グレーゾーン事態」への対処、経済安全保障などの重要課題が取り上げられたということです。

政府は「国家安保戦略」と「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」の年末の改定を目指していて、各分野の有識者との意見交換を進める方針です。

## 首相、敵基地攻撃能力について「あらゆる選択肢を排除せず検討したい」

読売新聞 2022/01/26 12:56

岸田首相は26日午前の衆院予算委員会で、自衛目的でミサイル発射基地などを破壊する「敵基地攻撃能力」に関して、「ミサイル迎撃能力の向上だけでなく、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討したい」と語った。「防衛力は抜本的に強化しなければいけない」とも強調した。



衆院予算委員会で答弁する岸田首相（26日午前9時10分、国会で）＝源幸正倫撮影

中国が台湾に軍事的圧力を強めていることについては「軍事バランスは全体として中国側に有利に変化している」と指摘し、「最近の動向を含め、関心を持って注視している」と語った。

首相はまた、日台関係について、日本から台湾に約420万回分の新型コロナウイルスのワクチンを供与したり、台湾からマスクや酸素濃縮器の供与を受けたりしている事例を挙げ、「新型コロナの感染拡大という状況の中でもさらに深まっている」と述べた。

自民党の中谷真一氏の質問に答えた。

## 安全保障戦略、改定へ 敵基地攻撃能力など焦点 有識者初会合

毎日新聞 2022/1/26 19:21（最終更新 1/26 19:21）



首相官邸＝本社へりから

政府は26日、外交・防衛政策の基本方針「国家安全保障戦略」や防衛大綱、中期防衛力整備計画の改定に向けた有識者との意見交換会を初めて開催した。安保政策に長年関わった森本敏元防衛相、谷内正太郎元国家安全保障局（NSS）局長、北村滋前NSS局長の3氏から、日本の安保環境の現状や今後について意見聴取した。今後の会合も踏まえ、政府は安保戦略など3文書を年末までに改定する方針だ。

政府側からは秋葉剛男NSS局長や外務、防衛両省の幹部が出席した。松野博一官房長官は記者会見で、「政府外の有識者から幅広い知見をうかがう観点から意見交換を開始した」と説明。「外交や防衛などの伝統的分野に加え、経済安全保障など多岐にわたる分野の有識者の知見も得て、新たな戦略を策定する」と述べた。新たな3文書を巡っては、ミサイル防衛力の強化策として、弾道ミサイルを相手国領域内で阻止する「敵基地攻撃能力」の保有を明記するかどうか焦点となる。【中村紬葵】

## 首相「憲法逸脱せず」 敵基地攻撃能力の保有検討で

日経新聞 2022年1月26日 18:30



衆院予算委で答弁に立つ岸田首相（26日）

岸田文雄首相は26日の衆院予算委員会で相手のミサイル発射地点をたたく敵基地攻撃能力の保有の検討について述べた。

「憲法や国際法、日米の基本的な役割分担を逸脱するような議論は行うつもりはない。その範囲内で何ができるかを考える」と話した。

共産党の穀田恵二氏の質問に答えた。「相手国を殲滅（せんめつ）する、全面戦争を行う、それができる軍事力を持つ。そういったことは全く考えているものではない」と語った。

首相は「敵基地攻撃能力を含めあらゆる選択肢を排除せず現実的に検討していきたい」と発言した。「防衛力を抜本的に強化していかないといけない」と訴えた。自民党の中谷真一氏へ答弁した。

## 「敵基地」表記変更を 公明・北側氏

時事通信 1/27(木) 16:30 配信



公明党の北側一雄中央幹事会長

公明党の北側一雄中央幹事会長は27日の記者会見で、政府が保有をめぐる検討する「敵基地攻撃能力」の表記を改めるよ

う主張した。 敵のミサイル発射方法が多様化して「基地」以外から撃つケースも想定されることや、「先制攻撃」と混同される可能性があることに触れ、「違う表現をしてもらいたい。言葉自体がふさわしくない」と指摘した。

『敵基地攻撃能力』いい言葉でない 公明・北側氏  
朝日新聞デジタル 2022年1月27日 17時56分



2年ぶりの公明党憲法調査会であいさつする

北側一雄副代表（中央）=2020年5月26日午後4時15分、国会内、大久保貴裕撮影

公明党・北側一雄中央幹事会会長（発言録）

「敵基地攻撃能力」という言葉自体、私はいいと思っていない。もっと違う表現にしてもらいたい。（ミサイル発射拠点は）移動式もあれば、潜水艦から撃つ場合もあり様々だ。「敵基地」という言葉が果たしてふさわしいのか。

「攻撃」という言葉は、先制攻撃と誤解される可能性がある。（この議論は）憲法9条のもとでの我が国の安全保障をどう考えるかということであり、当然、先制攻撃なんてありえない。大事なものはそれよりも中身の話だ。我が党としてもしっかり議論はしたい。（定例記者会見で）

敵基地攻撃「言葉ふさわしくない」 公明・北側氏、別の表現求める

毎日新聞 1/27(木) 23:12 配信



北側一雄氏

公明党の北側一雄副代表は27日の記者会見で、弾道ミサイルなどを相手国領域内で阻止する「敵基地攻撃能力」について、「言葉自体、ふさわしいとは思っていない。もっと違った表現にしてほしい」と述べ、政府に別の表現を使うよう求めた。

「敵基地」という言葉については「移動式（発射台）もあれば潜水艦（からの発射）もある。またミサイル攻撃だけが脅威ではない時代になっている」と指摘した。「攻撃」についても『先制攻撃』と誤解される可能性がある」と注文を付けた。岸田文雄首相が26日の衆院予算委員会で「憲法や国際法上、日米の基本的な役割分担を守るという範囲内で議論する」と答弁したことを挙げて、「（首相も）憲法9条下で我が国の安全保障をどう考えるかということだから、当然『先制攻撃』なんてあり得ない」と述べた。【木下訓明】

公明副代表、敵基地攻撃能力「違う表現を」

日経新聞 2022年1月27日 20:16



公明党の北側一雄副代表

公明党の北側一雄副代表は27日の記者会見で、相手のミサイル発射拠点をたたく「敵基地攻撃能力」の呼称を改めるよう提起した。「違う表現をしてもらいたい。言葉自体がふさわしくない」と述べた。

ミサイルは基地以外の潜水艦などから発射される場合があり「敵基地」はそぐわないと説明した。「攻撃」も「先制攻撃と誤解される可能性がある」と説いた。こうした点を党内で議論する意向を示した。

政府は2022年末に外交・防衛の基本方針「国家安全保障戦略」などを改定する。岸田文雄首相は敵基地攻撃能力の保有を検討すると表明している。

公明・北側副代表、敵基地攻撃能力「先制攻撃と誤解される」  
産経新聞 2022/1/27 16:48

公明党の北側一雄副代表は27日の記者会見で、岸田文雄首相が検討を進める敵基地攻撃能力の保有について懸念を示した。『敵基地』という言葉が果たしてふさわしいのか。『攻撃』という言葉は先制攻撃と誤解される可能性がある」と語った。北側氏は個人的な意見と断った上で、「ミサイルも移動式や潜水艦から打つ場合もありさまざまだ。ミサイル攻撃だけが脅威じゃない時代になってきている」と説明した。憲法と防衛力強化との整合性に関し、「昔、敵基地攻撃の議論があったがあくまで攻撃の着手があったとの大前提の話だ。当然、（憲法）9条の範囲内でどう考えていくかという問題だ」とも述べた。

「敵基地攻撃能力」の表現に公明幹部が「ふさわしくない」  
国内

FNN2022年1月27日 木曜 午後4:49

公明党の北側副代表は27日、いわゆる「敵基地攻撃能力」について、言葉の表現がふさわしくないとの考えを示した。

政府は、外交安全保障政策の指針となる「国家安全保障戦略」など「戦略3文書」の改定に向け、26日に有識者からの聴き取りを行い、検討作業を本格化させた。改定をめぐっては岸田首相が、敵基地攻撃能力の保有を念頭に、「あらゆる選択肢を排除しない」としている。

これに関して、北側氏は会見で「敵基地攻撃能力という言葉が良いとは思っていない。もっと違った表現をしてもらいたい」と主張した。

北側氏は、ミサイルの発射が基地だけでなく「移動式もあれば潜水艦から撃つ場合もある。ミサイルだけが脅威の時代ではない」と指摘。「敵基地」という表現を「ふさわしくない」とした。さらに、「攻撃」という言葉についても「先制攻撃と誤解される可能性がある」と指摘した。

北側氏はあくまで「言葉の問題だ」として「大事なものは中身だ」と強調。「我が国を守るためにはどうすれば良いのかという議論を、ニュートラルに進めたい」と述べた。

公明党は2021年の総選挙における公約でも、敵基地攻撃能力の保有には触れずに「日米同盟の抑止力・対処を一層向上させる」と訴えるなど、慎重な姿勢を示していて、政府が年内を目

指している「国家安全保障戦略」などの改定作業では、政府与党間の調整が重要となりそうだ。

## 「敵基地攻撃能力」保有で増えるリスクは？ 集団的自衛権の行使で他国攻撃の可能性も

東京新聞 2022年1月27日 06時00分



岸田文雄首相が保有に向けた検討を本格化させた「敵基地攻撃能力」は、安倍政権時に成立した安全保障関連法の下で、日本への直接攻撃がなくても他国をたたくことが可能になる。安倍晋三元首相が憲法解釈を変更し、他国を武力で守る集団的自衛権の行使を認めたためだ。周辺国にとって脅威となる攻撃能力は軍拡競争を招き、かえって日本が紛争に巻き込まれる恐れも拭えない。憲法や国際法との整合性でも問題は多い。(川田篤志)

### ◆1956年には「国土に攻撃行われた場合」

政府が「国家安全保障戦略」などの改定に向けた議論を始めた26日。共産党の穀田恵二国対委員長が衆院予算委員会で「日本に攻撃がない場合も安保法に基づき敵基地攻撃を行うことがあるか」と迫及した。首相は「原則に基づいて対応する」と述べ、集団的自衛権の行使で敵基地攻撃を行う可能性を否定しなかった。

敵基地攻撃を巡っては、政府が1956年の国会で、戦力不保持を定めた憲法9条に照らし「わが国土に攻撃が行われた場合」に認められるとの見解を表明していた。だが、安倍氏が2014年に閣議決定で憲法解釈を変更し「わが国と密接な関係にある他国」に攻撃が発生して日本の存立が脅かされ、排除する手段がないなどと政府が認定した場合にも武力を行使できるようになった。

このため、例えば、同盟国である米国の艦艇へ他国からミサイルが発射された際に、日本が米艦を攻撃した国をたたいて反撃することも可能となる。憲法九条の専守防衛を基本方針とする日本がこうした攻撃能力の保有を進めれば、周辺国が警戒感を強めるのは確実だ。

### ◆軍拡競争激化の懸念、国際法との整合性も課題

各国に軍備増強の口実を与え、軍拡競争を激化させかねない。首相が「いっそう厳しさを増す」と主張する東アジアの安全保障環境をさらに悪化させる懸念は否定できない。

首相は衆院予算委で、敵基地攻撃能力について「憲法や国際法、日米の役割分担を逸脱する議論は行わない」としつつも「防衛力を抜本的に強化していかないといけない」と強調。安

保法に基づく武力行使が、憲法の認める範囲内に収まらない恐れもある。

国際法との整合性にも課題を残す。国際法では、自衛権を行使する場合には敵国が攻撃を行おうとしていることを証明する必要があり、実際に行う攻撃は敵国と同程度に抑えなければならない原則がある。厳格な要件を満たせるかは不透明で、相手国から日本の先制攻撃と見なされ、日本が反撃を受けるなど武力衝突の引き金になる危険もある。

## 岸田首相「あらゆる選択肢排除しない」 敵基地攻撃能力どうなる？ 国家安保戦略改定の議論始まる

東京新聞 2022年1月27日 06時00分

政府は26日、外交・防衛政策の長期指針「国家安全保障戦略」と、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画（中期防）の3文書の改定に向けた本格的な議論を開始した。中国や北朝鮮のミサイル開発の進展などを踏まえ、年内をめどに防衛体制のあり方を見直す。相手国領域内でミサイル発射を阻止する敵基地攻撃能力の保有を巡る議論が最大の焦点。日本が他国領域への攻撃を前提とする装備を導入することになれば、憲法の専守防衛に基づく安保政策の基本方針は大きく変容する。

国家安全保障関連3文書	国家安全保障戦略	日本の外交・安全保障政策の基本方針。安倍政権が2013年に初めて策定。10年程度の期間を念頭に置く
	防衛計画の大綱	日本の防衛のあり方と保有すべき防衛力の水準を定める。1976年から6回策定され、現大綱は2018年策定
	中期防衛力整備計画	5年間の防衛力整備方針や主要装備の整備量などを定める。19～23年度の防衛関係予算の限度額は25.5兆円

この日は安保・防衛分野の有識者から意見を聞く会合を初開催し、森本敏元防衛相と、国家安全保障局長を務めた谷内正太郎、北村滋両氏を招いた。政府側は秋葉剛男現局長や外務、防衛両省幹部らが出席し、敵基地攻撃能力や経済安全保障について意見交換した。



26日、衆院予算委で答弁する岸田文雄首相

岸田文雄首相は26日の衆院予算委員会で「ミサイル迎撃能力の向上だけでなく、敵基地攻撃能力を含めあらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討していきたい」と強調。共産党の穀田恵二氏が、他国を武力で守る集団的自衛権として敵基地攻撃能力を使えるかについては「武力行使が（安保関連法が定める）要件に基づいて行われるのは、どんな事態であっても変わらない」と述べ、行使できるとの認識を示した。

国家安保戦略はおおむね10年間の外交・防衛の基本方針と包括的な戦略を定めた文書で、第2次安倍政権が2013年に初めて策定した。首相は防衛大綱、中期防と合わせ、22年中に改定すると表明。歴代内閣が憲法上は可能としながら、政策判断として保有を否定していた敵基地攻撃能力も検討する考えを示している。(川田篤志)

しんぶん赤旗 2022年1月27日(木)

### 9条と相いれない議論 敵基地限定しない打撃力 岸田首相 安倍氏と同様の主張 衆院予算委 穀田議員が追及

日本共産党の穀田恵二衆院議員は26日の衆院予算委員会の基本的質疑に立ち、岸田政権が検討を進めている「敵基地攻撃能力」保有の問題で、敵基地を攻撃するだけでなく相手を殲滅(せんめつ)する「打撃力」を持つべきだとする安倍晋三元首相と同様の見解を岸田首相が示していた事実を明らかにしました。



(写真) 資料を示して質問する穀田恵二議員=26

日、衆院予算委

敵基地攻撃をめぐり、安倍氏が昨年11月20日の「日本協議会・日本青年協議会結成50周年記念大会」で「敵基地だけに限定せず、『抑止力』として打撃力をもつ」と発言し、さらに「打撃力」とは「相手を殲滅」する能力だと主張していたことについては、日本共産党の志位和夫委員長が20日の代表質問で追及しましたが、岸田首相は答弁を避けました。

穀田氏は、岸田首相が今年の3月、自身のツイッターに掲載した「安全保障上の喫緊の課題について」と題する提言に「敵のミサイル発射能力そのものを直接打撃し、減衰させることができる能力を保有することが必要だ」と述べていたことを指摘。この主張が、安倍元首相の相手を殲滅させる「打撃力」の議論とどう違うのか問いただしましたが、岸田首相は「安倍氏の発言へのコメントは控える」とし、答弁を避けました。

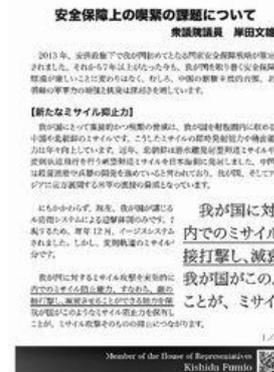
穀田氏は、岸田首相の認識と安倍氏の「敵基地だけに限定せず、(相手を殲滅させる)打撃力を持つ」との主張には違いがないことが明白になったと指摘。「相手国を殲滅するために出撃する米軍への協力に日本の打撃力が不可欠だ」とする議論は「戦争放棄」をうたった憲法9条とは絶対に相いれないと厳しく批判しました。

また、岸田首相が敵基地攻撃能力に関連し24日の衆院予算委員会で「(安保法制の議論の下)武力行使の新3要件に基づいて対応する」と述べたことを指摘し、安保法制による集団的自衛権の行使として敵基地を攻撃することがあるのか追及。岸田首相は「国際法や憲法のルールに基づいて議論していく」と一般論を繰り返しました。穀田氏は安保法制の下、敵基地攻撃能力を持てば、集団的自衛権の行使として日本が攻撃を受けていないのに「米国を守るため」に他国を攻撃することが可能になると指摘。「わが党が安保法制は『憲法違反の戦争法』だと厳しく批判してきたのはこのためだ」と主張しました。

しんぶん赤旗 2022年1月27日(木)

### 論戦ハイライト 「殲滅能力」持つのか 「敵基地攻撃」穀田議員が追及

日本共産党の穀田恵二議員は26日の衆院予算委員会で敵基地攻撃能力の保有検討についてただし、岸田文雄首相が敵基地に限定せず「抑止力」として相手を殲滅(せんめつ)するような打撃力を持つ考えに言及していることを厳しく批判しました。



岸田氏が昨年3月、ツイッター上で公表した提言

穀田氏は、相手を「殲滅する」能力である「打撃力」こそ「抑止力」だという安倍晋三元首相の議論を拒否するの否かについて、岸田首相の明確な答弁を迫りました。首相は「コメントすることは控える」と拒否。穀田氏は、岸田首相が昨年3月のツイッターで安全保障上の喫緊の課題として「敵のミサイル発射能力そのものを直接打撃し、減衰させることができる能力を保有することが必要」と提言したと指摘し、「安倍元首相が主張する『打撃力』の議論と何が違うのか」とたどしました。

「あらゆる選択肢を排除せず、議論していく」と述べるだけで、まともに答えない岸田首相。穀田氏は「戦争放棄をうたった憲法とは絶対に相いれない」と批判しました。

岸田首相が24日の衆院予算委で、安倍政権時代に集団的自衛権の行使を容認した新「武力行使の3要件」を確認したとして「武力行使については、その原則に基づいて対応すべき」と説明したことについて、「新3要件を満たせば集団的自衛権の行使として敵基地攻撃を行うということか」と迫りました。穀田「自衛隊が米国と共に他国に攻撃可能に」



(写真) 岸田首相らに質問する穀田恵二議員(左)=26日、衆院予算委

首相「具体的な議論これから」

さらに穀田氏は、安倍元首相が「台湾有事」に関連して、米国への攻撃があれば集団的自衛権の行使もできる可能性に言及したと指摘。「安保法制のもとで、自衛隊が米軍とともに他国の領域にまで攻め込んで攻撃できるようになるのではないかと追及しました。

首相 国家安全保障戦略のなかで、具体的に考えていく。  
穀田 集団的自衛権の行使として、敵基地攻撃を行うのか。

首相 具体的な議論をこれから始める。今の時点で申し上げることはできない。

穀田 日本が攻撃を受けていないのにアメリカを守るため、他国への攻撃が可能になる。

穀田「沖縄戦悲劇繰り返す」

首相「答えは控える」

今月7日に行われた「2プラス2」（日米安全保障協議委員会）共同発表は、新たな「緊急事態に関する共同計画」の策定作業の進展に言及しました。

穀田氏は、沖縄県の地元紙が、自衛隊と米軍が「台湾有事」を想定し、南西諸島に攻撃用の軍事拠点を置く新たな日米共同作戦計画の原案を策定したと報じたことを紹介。軍事拠点化の可能性のあるのは約40カ所で大半が有人島。陸上自衛隊がミサイル部隊を配備している奄美大島、宮古島や配備予定の石垣島も含まれ、「住民が戦闘に巻き込まれる可能性が高い」と指摘されていることをあげ、計画の有無を問いました。

首相 答えは差し控える。

穀田 まさに、日本の島々を米国と中国の戦争拠点にするということではないか。拠点となった島は人々が生活する島だ。まさに沖縄戦の悲劇を繰り返すことになりかねない。政府は「国民の命を守る」といいながら、住民の命をないがしろにする計画づくりが秘密裏に進められているのは大問題だ。

穀田氏は、国民へ計画の内容を明らかにすることが政府の責任だと批判。中国による東シナ海や南シナ海での覇権主義の行動に対しては、国連憲章と国際法に基づいた冷静な外交的批判が何より大切だと指摘し、憲法9条を生かした平和外交に徹することを強く求めました。

## 日本、専守防衛の原則破りついに「敵基地攻撃能力」を手に入れるか（2）

ハンギョレ新聞 1/25(火) 7:09 配信



日本陸上自衛隊の12式地对艦誘導弾=日本陸上自衛隊提供

（1から続く） この立場に本格的な修正を加え始めたのが安倍晋三首相（当時）だった。中国の浮上と北朝鮮の核開発で日本に対する脅威がますます高まっている状況で、決断を下さなければならないと判断したのだ。日本はこのため2018年の防衛計画大綱に敵の攻撃範囲外からミサイルを発射できる「スタンド・オフ（stand-off）防御能力」を確保すると明記した。これに伴い、米ロッキードマーティン社の「長射程合同空対地ミサイル」（JASSM-ER）と「長距離対艦ミサイル」

（LRASM）の導入を決定した。日本の戦闘機に同ミサイルを搭載して発射スイッチを押せば、九州や沖縄で北朝鮮と中国の内陸を攻撃できるようになる。このミサイルの導入で、日本は表面には曖昧さを維持しながらも、「事実上」敵基地攻撃

能力保有の線を越えた。その後、安倍首相は、日本がこれまで維持してきた曖昧さから脱し、本格的に敵基地攻撃能力を持つことを決心する。自民党政策調整審議会傘下に設置されたミサイル防衛検討チームは2020年8月4日、「相手領域（領土）内でも弾道ミサイル等を阻止する能力を含めて、抑止力を向上させるための新たな取り組みが必要だ」として、「敵基地攻撃能力」を政府に提言した。だが、安倍首相の健康問題が足を引っ張った。持病の潰瘍性大腸炎が再発した安倍首相は退陣直前の2020年9月、異例にも個人談話を発表し、「（ミサイル）迎撃能力を向上させるだけで、国民の生命と平和な暮らしを守り抜くことができるのか」と問いかけた。防御だけでなく攻撃手段を検討する時が来たと主張したのだ。誰も予想できなかった安倍首相の退陣で「敵基地攻撃能力」論議が宙に浮いた後、安倍政権の後を継いだ菅義偉首相は、新型コロナウイルス感染症の対応に追われ、内容をこれ以上進展させることができなかった。この議論を引き継いだのが岸田現首相だ。岸田首相は昨年10月の自民党総裁選挙で「敵基地攻撃能力保有を含め、抑止力として用意しておくことは考えられる」と述べた。日本は敵基地攻撃能力を確保できる主要手段として「12式地对艦誘導弾」の改造に力を入れている。日本政府は現在200キロメートルの射程を5倍長い1000キロメートル以上に増やし、地上、艦艇、戦闘機に搭載して2020年代後半までに実戦配備する計画だ。開発費だけで総額1000億円が計上されている。また自衛隊の主力戦闘機F-15に、すでに導入を決めた「長射程空対地ミサイル（JASSM-ER）」を搭載し、ステルス能力を備えたF-35には合同打撃ミサイル（JSM）を搭載する計画だ。しかし、このような動きには懸念の声も高まっている。日本総合研究所国際戦略研究所の田中均理事長は最近、毎日新聞への寄稿で、「敵基地攻撃能力」について、互いに強硬策に走りそれが衝突につながる可能性がある」と警告した。さらに「台湾を巡る衝突の可能性が高まり、日米と中国の関係が決定的対立に至るといったことは排除されない」としたうえで、「あまり『台湾有事』を軽々に語るのではなく、台湾有事を避ける静かな外交を展開していくべき」だと強調した。山崎拓元自民党副総裁も同紙への寄稿で「今、日本の政治に求められているのは、岸田首相が東アジアの平和と安全に関するビジョンをしっかりと持ち、それに基づいてバイデン大統領と習主席双方を説得する度量と能力を持つこと」だと指摘した。このような懸念の声にもかかわらず、日本の敵基地攻撃能力保有の流れは止められない状況になっている。日本政府は26日、国家安保戦略の改正や敵基地攻撃能力などを議論するため、初の専門家会議を開く予定だ。東京/キム・ソヨン特派員（お問い合わせ japan@hani.co.kr）

## 日本、専守防衛の原則破りついに「敵基地攻撃能力」を手に入れるか（1）

ハンギョレ新聞登録:2022-01-25 06:43 修正:2022-01-25 07:21

〔敵基地攻撃能力をめぐる60年にわたる議論〕

1956年「先制攻撃も自衛権の範囲に含まれる」主張  
曖昧な立場を取ってきた日本政府  
安倍元首相時代に攻撃能力の確保に踏み切る  
岸田首相、北朝鮮の極超音速ミサイル発射に  
「見過ごすことはできない」と演説  
一方では「強硬ではなく緩和外交を展開すべき」



金正恩朝鮮労働党総書記兼国務

委員長が今月11日、国防科学院で行った極超音速ミサイル試験発射を視察したとし、「極超音速滑空飛行戦闘部は1000キロ先の水域に設定された標的に命中した」と、「労働新聞」が12日付で報じた/朝鮮中央通信・聯合ニュース

「北朝鮮が繰り返す弾道ミサイル発射は断じて許されず、ミサイル技術の顕著な向上を見過ごすことはできません」

今月17日午後2時、日本の国会。同日、通常国会の開会を知らせる施政方針演説を行った岸田文雄首相が強調したのは、日増しに高まっている北朝鮮のミサイル脅威だった。ちょうど同日、演説が始まるわずか5時間前の午前8時50分と54分、北朝鮮は再び2発のミサイルを発射した。今月に入って5日、11日、14日に続く4回目の発射だった。

北朝鮮が最近連続して発射したミサイルのうち、2回（5日と11日）は日本が大金を投じて構築したミサイル防衛(MD)システムでは事実上迎撃が不可能な「極超音速ミサイル」であることが明らかになり、安全保障をめぐる日本の不安は以前とは比べものにならないほど高まっている。これを表すかのよう、岸田防衛相は18日の記者会見で「北朝鮮は（ミサイル）発射形態の多様化など、急速かつ着実に関連技術の運用能力や向上を図ってきている。一連の弾道ミサイル発射を含む北朝鮮の軍事動向は、わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威だ」と述べた。もし、実際に北朝鮮のミサイルを日本が誇る2重ミサイル防御システムのイージス艦とパトリオット(PAC)3を通じて迎撃できなかったらどうするのか。残る選択肢は相手の攻撃原点を打つ能力を持つことしかなくなる。岸田首相は同日の演説で、こうした覚悟を示すかのよう、日本が敵の基地を直接打撃できる「いわゆる『敵基地攻撃能力』」を含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討する」と述べた。

時期をほぼ同じくして、韓国でも日本のこうした動きと酷似した場面があった。北朝鮮が今年、相次ぐ発射で高度化したミサイル能力を備えているという事実を立証したことを受け、韓国の「保守」も同じ声をあげ始めたのだ。国民の力のユン・ソクヨル大統領選候補は、北朝鮮が今年に入って2度目のミサイルを発射した11日、対北朝鮮「先制攻撃論」を取り上げた。ユン候補は「マッハ5以上のミサイルが発射され、（このミサイルが）核を搭載したとすれば、首都圏に到達して大量殺

傷をするのにかかる時間は1分以内」だとし、「キルチェーンという先制攻撃しかこれを防ぐ方法がない」と述べた。

これを通じて分かるように、ユン候補の「先制攻撃論」と日本が推進する「敵基地攻撃能力」保有は本質的に同じ話だといえる。北朝鮮と中国の核の脅威が現実化し、北朝鮮のミサイル能力が高度化したことで、以前とは質的に異なる安全保障上の不安を感じるようになった日本と韓国の保守が同じ方向に動き始めたのだ。



米国のジョー・バイデン大統領と日本の

岸田文雄首相は今月21日夜10時から約80分間にわたりオンライン首脳会談を行った=首相官邸ホームページより//ハンギョレ新聞社

相手を先制攻撃できる兵器を持つことに何の憲法的制約もない韓国と違って、日本では敵基地攻撃能力の保有問題をめぐり、過去60年以上にわたり論議を繰り返してきた。日本は1948年5月に平和憲法を持つようになって以来、日本の武力は自分を防御するためだけに使うという「専守防衛」の原則を維持してきた。

そのような日本で、敵基地攻撃能力に関する初めての論争が始まったのは1956年だった。冷戦時代、東西両陣営間の対立が激しくなり、相手が日本を攻撃するためにミサイルを発射することが火を見るよりも明らかなのに、日本が専守防衛の原則にしがみつき、手を拱いていても良いのかという指摘が出た。これに対し、鳩山一郎元首相（1883～1959）は衆議院内閣委員会で「わが国に対して急迫不正の侵害が行われ、その侵害の手段としてわが国土に対し、誘導弾等による攻撃が行われた場合、座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とするところだ」というふうには、どうしても考えられないと思う。そのような攻撃を防ぐのに万やむを得ない必要最小限度の措置をとること、たとえば誘導弾等による攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれ、可能であるというべきだ」と述べた。「座して自滅を待つ」のは到底ありえないことだから、日本も敵の基地を攻撃できるという見解を示したのだ。しかし、その後も日本政府は「適基地攻撃能力を保有することは法理的には可能だが、その能力を持つことはない」という中途半端な立場を維持してきた。（2に続く）  
東京/キム・ソヨン特派員（お問い合わせ japan@hani.co.kr）

Reuters2022年1月26日5:10 午後1日前更新

**相手国をせん滅できる軍事力は全く考えてない=敵基地攻撃能力で首相**

ロイター編集

岸田文雄首相は26日午後の衆院予算委員会で、敵基地攻撃能力の保有を検討する上で、相手国をせん滅できる軍事力を持つことは全く考えていないと述べた。資料写真、2021年

10月、代表撮影（2022年 ロイター）

[東京 26日 ロイター] - 岸田文雄首相は26日午後の衆院予算委員会で、敵基地攻撃能力の保有を検討する上で、相手国をせん滅できる軍事力を持つことは全く考えていないと述べた。穀田恵二委員（共産）への答弁。

穀田委員は安倍晋三元首相が昨年、敵基地攻撃能力について相手国をせん滅する抑止力などと表現しているのを引き合いに岸田首相にも同じ見解か質した。首相は安倍氏発言へのコメントは控えつつ、「敵基地攻撃の保有についてはこれから議論するが、少なくとも憲法、国際法、日米の基本的な役割を維持し、その範囲内で何ができるか具体的に考える必要がある」と指摘。「相手国をせん滅できる軍事力を持つことは全く考えているものでない」と強調した。

### 「新しい資本主義」と疑似政権交代 文化部・磨井慎吾

論壇時評 2月号 2022/1/27 10:00 磨井 慎吾

発足から3カ月が過ぎた岸田文雄内閣の支持率が堅調だ。直近の報道各社の世論調査を見ても、49～66%といった数字を維持しており、その主因は新型コロナウイルス対策への評価と目されている。

コロナ禍以降、感染対策への評価が内閣支持率に直結するようになったことは、かねてさまざまな論者が指摘している。コロナ対応が後手に回ったとして猛批判を浴びた安倍晋三、菅義偉（すが・よしひで）という過去2代の首相の教訓から、とにかく先手を打つ姿勢を強調する現政権の方針は、現段階では政治的に功を奏しているといえる。昨秋の衆院選を実質的勝利の形で乗り切ったことも合わせ、長期政権になり得るとの観測も出てきた。

その岸田の唱える目玉政策「新しい資本主義」だが、文芸春秋への巻頭寄稿「私が目指す『新しい資本主義』のグランドデザイン」を読んでも、『人』重視で資本主義のバージョンアップ」「新たな『官民連携』で付加価値を上げ」「地方こそ主役、デジタル田園都市国家構想の実現」など、これまでの与党の成長戦略を社会政策寄りに修正する方向性が感じられる文言は並ぶものの、具体的に何を優先していくのかはいまひとつ伝わってこない。

この岸田路線について、首相との対談で「色々な演説をお聞きして、まさに我が意を得たりと思う」と述べた元内閣官房参与の藤井聡をはじめ（表現者クライテリオン1月号）、反新自由主義的立場を取る保守派の反応はおおむね好意的だ。対して、経済評論家の山崎元（はじめ）が「岸田首相は『資本主義の本質』をわかっていない」（東洋経済オンライン、1月15日）と強く批判するなど、市場関係者からの評判はすこぶる悪い。

まだ具体像が判然としない「新しい資本主義」だが、あえて総花的にぼかして述べることで、昨年の自民党総裁選時に打ち出した「金融所得課税の強化」をすぐ引っ込めた際のように、よく言えば柔軟、悪く言えば政局や世論の反応を見ながら場当たり的に政策を出し入れしそうな気配もうかがえる。

こうしたあいまい性に関して、エコノミストの吉崎達彦は、資本主義は別に誰かが考案した思想体系ではないし、新しいも何も時代の要請に合わせて融通無碍（むげ）に変化するものなのだから、『新しい資本主義』とか『成長と分配の好循環』といったお題目は、いわば祝詞（のりと）のようなものと受け止めればいい」と達観する（「国民に『愛される』岸田首相が市場に嫌われるワケ」東洋経済オンライン、1月22日）。もっとも、国民に向けた丁寧な言葉や説明が足りないとの批判にさらされた前任者たちと比べれば、現首相のソフトな語り口の方が支持を得ていることは確かだろう。「国民にとってもマーケットにとっても、理想の首相とは岸田さんのようなコミュニケーションスタイルで、菅さんのような内政と安倍さんのような外交をやってくれる人ということになる」との評言は、言い得て妙だ。

ただ、この「理想の首相」の例を出す際、野党党首の名前が挙がってこないのは深刻な問題である。こうした現状について「さすがは自民党、しぶとい生命力である」と「称賛、しつつ、「一種のデジャ・ビュ、政治的既視感を覚える」と批判的に論じるのは法哲学者である井上達夫の「何のための政権交代か」（Voice）。既視感とは、自民党が長年にわたって政権を維持しつつ、野党は3分の1の議席数を確保することで実質的には憲法改正阻止のみを存在意義としていた「55年体制」下、政治的スタンスが異なる自民党内の各派閥によって繰り返された「疑似政権交代」のことを指す。支持を失った政権党総裁が退いて別の党内有力者が取って代わることで、国民の不満がガス抜きされて自民党支持率は回復し、真の政権交代は回避される。

政権交代と憲法改正を共に封じて政治的安定を導くこの構造はしかし、「まともな説明ができない場合は首を切られるという責任、すなわち『答責性』を為政者に課することが民主主義の本領」であり、「政権交代は権力の答責性保障という民主主義の真価を保持するための決定的条件である」ことを思えば、健全な民主政治をスポイルして政権運営を弛（し）緩（かん）させることにもつながる。そのような体制では有権者もまた、「為政者の首を切る権能を保持する主権者としてではなく、為政者が被る『お面』を替えれば喜ぶ子どものような『政治的操縦の客体』として扱われ続ける」しかない。井上は平成の「失われた30年」に最大の責任を有する自公政権の積年の失政を指弾するとともに、有権者を納得させる政権担当能力をついに示し得なかった野党にも厳しい目を向ける。

ではなぜ、民主党系野党はかくも無力だったのか。民主党政権で内閣官房副長官を務めた松井孝治（こうじ）の「今の政治に足りぬもの 義理と人情とやせ我慢」（中央公論）は、当事者の視点から「民主党系の政党の本質的な問題点は、旧社会党を彷彿（ほうふつ）とさせる先鋭な内部批判体質にある。何かをまとめ上げるために、相互に折り合いをつけたり妥協点を探ったりはせず、切れ味のよい批判をすることが能力の証と考えている政治家が多い」と、その理由を明快に指摘する。自分は常に攻撃する立場だと考える政治家のあり方も、万年

野党として統治責任を負う可能性を一切考慮せずに済んだ55年体制の野党モデルのあしき影響といえる。松井は与野党問わず政治指導者に必要な価値観として「義理と人情とやせ我慢」という日本型ノブレス・オブリージュを提示するが、真に有権者の信を得て政権担当能力を示したいのであれば、迂遠(うえん)なように見えてもこうした責務を負う覚悟から始めなければならないだろう。(敬称略) =次回は2月24日掲載予定

## 菅元首相「ヒトラー投稿」にモーレツ抗議 維新お得意の手口に感わされるな!

日刊ゲンダイ 1/27(木) 14:30 配信

維新の会の創設者である橋下徹・元大阪府知事や維新のメンメンを、ヒトラーに例えた菅直人元首相(立憲民主党)のツイートめぐり、大騒ぎになっている。ツイートは先週21日に投稿されたもの。菅直人氏のツイートに維新が抗議文の過剰反応「ヒトラーの大衆扇動術」読んで実践? <橋下氏をはじめ弁舌は極めて歯切れが良く、直接話を聞くと非常に魅力的。しかし「維新」という政党が新自由主義的政党なのか、それとも福祉国家的政党なのか、基本的政治スタンスは曖昧。主張は別として弁舌の巧みさでは第一次大戦後の混乱するドイツで政権を取った当時のヒトラーを思い起こす> 維新は、25日の衆院予算委員会でこれを取り上げただけでなく、26日は藤田文武幹事長が、立憲の党本部に謝罪・撤回を求める抗議文を提出。「ヒトラーになぞらえて批判することは、国際社会では許容されない」と激怒していた。テレビでもコメンテーターなどが「言い過ぎだ」「国際的な視点を考えていない」と厳しかったが、ちょっと待って欲しい。過去にも政界で同様の発言がある。憲法改正をめぐる自民党・麻生副総裁の「ナチスの手口に学べ」(2018年)は有名。石原慎太郎元都知事は政界引退会見(14年)で橋下氏について、「彼の演説のうまさは若い時のヒトラーですよ」と褒め言葉として使った。当の橋下氏も、民主党政権がマニフェストになかった消費税の増税に動いた際(12年)、「完全な白紙委任で、ヒトラーの全権委任法以上だ」と発言している。■「国際社会で許容されない」はデマ 維新は「国際社会では許容されない」と言うが、海外に目を向けると、ローマ教皇が「同性愛者などのマイノリティーを標的にした政治家の発言を聞くと、ヒトラーを思い出させる」(19年)と演説しているのだ。「ユダヤ人差別やホロコーストなどヒトラーの行為が国際法上、問題なのであって、ヒトラーに例えるのは何の問題もありません。過去に橋下氏だって例えている。自分たちを棚に上げて、立憲のイメージダウンを図る、維新お得意の手法です」(高千穂大教授・五野井郁夫氏=国際政治学) 維新の狙いはそこにある。当事者の菅氏は25日、「抗議するなら私自身にすべきだ」とツイート。それでも維新が党本部に抗議したのは、「参院選に向け、野党第1党つぶしが目的なのだろう」(野党関係者)。「維新は、国際社会で問題だとデマを流して無知な人々を騙している。卑劣です。立憲は謝罪する必要ないし、ちゃんと維新と

ケンカした方がいい」(五野井郁夫氏) 「維新の手口」に感わされてはいけない。

現代ビジネス 2022.01.26

## 「対中非難決議文」なのに「中国」の名前がない! だから岸田は習近平に舐められる

小倉 健一イトモス研究所所長

先送りばかりで保守層も離反

岸田文雄政権の「目玉」が、また1つ後退しようとしている。首相は1月17日の施政方針演説で新型コロナウイルス対策と看板政策の「新しい資本主義」に多くの時間を割いたが、またしても昨年9月の自民党総裁選で掲げた令和版「所得倍增計画」や金融所得課税の強化といった目玉公約を“封印”した。夏の参院選までは「安全運転」に終始するというが、相次ぐ後退には自民党の支持基盤である保守層からも「日和過ぎている」との失望感も広がっている。



Pho「一体どこを向いて、誰の声に『聞く力』を発揮しているのか分からない。自民党が保守政党としての矜持を示さなければならないのに、憲法改正も安定的な皇位継承の議論も先送りばかり。このままでは保守層が離反しかねない」

閣僚経験者の一人がこう憤るのは、岸田首相が掲げた目玉公約がことごとく先送りされ、保守層の票が夏の参院選で日本維新の会などに流れるとみているためだ。「所得倍增計画や金融所得課税などは『これから頑張って取り組みます』と言っていれば良いかもしれないが、『アレ』だけはそうはいかない」と語気を強める。

もはや先送りが許されない「アレ」とは、中国による香港や新疆ウイグル自治区での人権侵害行為を非難する国会での「対中非難決議」を指す。自民党の高市早苗政調会長ら保守系議員が中心となり、昨年の通常国会で採決を求めたものの、連立政権を組む公明党が慎重姿勢を崩さず見送られた決議案だ。

高市氏は、決議に前向きな野党の動向も踏まえ、昨年末の臨時国会でも採択するよう自民党の茂木敏充幹事長に「直談判」までしたが、「今はそのタイミングではない」と承されず決議案提出は叶わなかった。

玉虫色の修正

茂木氏が難色を示した背景には、2月の北京冬季五輪に政府高官らを派遣しない「外交的ボイコット」を表明する前に波風を立てることは避けたかったとの見方が強い。岸田政権は12月24日に「外交的ボイコット」を表明したが、高市氏は同27日のインターネット番組で「遅きに失した」と批判。茂木氏の対応についても「内閣の顔を立てようとの配慮もあったのかもしれないが、悔しくてたまらない」と無念さを爆発させている。



Phot 事の経緯を見れば、政府の「外交的ボイコット」決定後はもはや障害はないはずである。高市氏は1月11日のBSフジ番組で「去年はタイミングが悪いということでダメだった。通常国会の頭に決議ができるよう頑張りたい」と強い決意を示し、茂木氏も「各党が合意して採択に繋がればと考えている」と容認する構えを見せる。

だが、1月17日にスタートした通常国会の冒頭で新たな動きは見られていない。それはなぜか。自民党を担当する全国紙政治部記者が解説する。

「決議案の中身が骨抜きになりそうだからです。対中非難決議というからには、中国政府を非難し、深刻な人権状況について国際社会が納得するような説明責任を求める内容になるはずですが、岸田政権の中国への配慮から『玉虫色』になる修正が行われる可能性が出ています」

自民党関係者によると、その決議案は「中国」を名指しせず、人権問題についても「中国以外の人権状況」も盛り込む文言へと修正される方向だという。公明党の北側一雄副代表は1月13日の記者会見で「自民党と野党を含めて、文言について詰めの協議がなされていくものだ」と理解している」と述べ、全会派が一致できる内容の決議案にしなければならないとの考えを強調している。

「対中非難決議文」なのに「中国」の名前がない！

だから岸田は習近平に舐められる

習近平の高笑い

高市氏やウイグル問題に取り組んできた古屋圭司政調会長代行らは1月14日、岸田首相と東京都内の日本料理店で会食し、早期採択を重ねて要請した。ただ、首相は通常国会冒頭での採択は容認しない考えは譲らなかったという。その時期について、ある政府関係者は「2月の北京冬季五輪の前にはなんとか、という感じになるのではないかと」と語る。



Phot 正確には、対中非難決議の採択は首相の「公約」とまでは言えない。だが、岸田氏は昨年9月の自民党総裁選で掲げた「外交・安保における3つの覚悟」の中で、こう掲げている。「権威主義的体制が拡大する中で、台湾海峡の安定・香港の民主主義・ウイグルの人権問題などに毅然と対応。日米同盟を基軸に民主主義、法の支配、人権等の普遍的価値を守り抜き、国際秩序の安定に貢献していく」。

ちなみに、昨年秋に勝利した衆院選での自民党公約は「ウイグル、チベット、モンゴル民族、香港など、人権等を巡る諸問題について、主張すべきは主張し、責任ある行動を強く求めます」である。

岸田政権は人権侵害救済法（日本版マグニツキー法）の必要性を唱えてきた中谷元衆院議員が首相補佐官に起用されたものの、その具体的進展はいまだ見えない。一方で、日中友好議員連盟会長を務め「親中派の代表格」（自民党中堅）ともいわれた林芳正氏を外相に起用するなど、対中外交の芯のなさが指

摘されてきた。

それだけに対中姿勢が如実にあらわれる非難決議案の修正の動きには、自民党内でも「何を怯えているのかわからないが、それをみた習近平は高笑いでしょう。岸田氏の『毅然と対応する』『主張すべきは主張する』というのはポーズだけだったのかと言われかねない」（中堅議員）との不満が渦巻く。

首相は施政方針演説の最後で、幕末を生きた勝海舟の「行蔵は我に存す」「己を改革す」という言葉を引用した。責任は自らが背負う覚悟を示したものだが、発してきた言葉と公約の重みを踏まえて自らを律するべきは首相自身のように映る。

## 野党共闘は実質消失？ リベラルの行方は立憲・泉健太代表の手腕にかかると

AERAdot.1/27(木) 10:00 配信



立憲民主党の泉健太氏は昨年11月、枝野幸男氏から代表を引き継いだ

国民民主党と都民ファーストの会が合流に向けて動き始めた。立憲民主党、維新の会もそれぞれの道を歩んでおり、「野党共闘」は遠のいている。一方、リベラル勢力の行方は立憲民主党の泉健太代表の手腕にかかると。AERA 2022年1月31日号の記事から。

\* \* \*

野党の状況を喜んでいるのが自民党だ。野党がバラバラに戦った13年の参院選では、当時31あった1人区で29勝2敗と圧勝したからだ。遠藤利明選挙対策委員長は昨年12月、「衆院選は決して楽な選挙ではなかった。相手方の色々な混乱があって、連合会長が共産党（との共闘は）ダメよと、そんな話をしていたこともあって勝たせていただいた」と衆院選を総括した。自民側は、野党共闘路線を葬り去ろうとする連合幹部らとの接触を重ねる。国会運営でも、維新と国民民主を衆院憲法審査会の「与党側」の幹事懇談会の枠組みに入れることに成功し、野党第1党の立憲の孤立化を図ろうとしている。そうした包囲網のなかで、枝野氏から立憲代表を引き継いだ泉健太氏は「リベラル」の旗を堅持しようと必死だ。通常国会召集前に出演したラジオ番組では党をこうアピールした。

「これまでリベラルとか、平和という立場でやってきています。今の政権の権力の暴走とか、ともすれば軍拡競争みたいな形になってしまいがちな外交環境だが、抑制的な立場でチェックをする力にはたけている」代表質問では、現行憲法を尊重する姿勢を打ち出し、改憲に前のめりな政党を牽制。23日投開票の沖縄県名護市長選でも共産、れいわ新選組、社民各党と推す米軍辺野古基地移設反対派の候補の支援に力を入れる。新型コロナの感染拡大のため、4党そろい踏みでの名護入りは実現しなかったが、日米地位協定の改定や辺野古移設の中止を訴えるビデオメッセージを寄せた。旧国民民主との合流を経た現在の立憲の衆院議員は、17年衆院選を希望の党

で戦ったメンバーが旧立憲出身の倍近くいる。泉氏もその一人だ。国民民主を「兄弟政党」と呼び、民間産別も含めた連合との関係を重視する。昨年11月の代表選では「立憲が背負っている負のイメージを前向きなものに転換しないといけない」と刷新を訴えた。このため、立憲のもととの支持者からは党の変質を危惧する意見が絶えない。

ただ、立憲の多数派が入れ替わったにもかかわらず、「希望の党」再来の動きに党内の大勢がなびいていないのは、泉氏が代表になった党内力学の変化が大きい。『民間産別との関係を切れ』とか『拉致被害者の生存・救出を願う』ブルーリボンをつけている泉健太は信用できない』と書いていたら、どんどんリベラルの陣地は狭くなってしまっているのではないか。泉氏は周囲にそう不安を漏らしているという。

■ハトを守るタカになるか 相互不信でカメレオンか

1994年に自社さ連立政権ができた時、「ハトを守るタカ」を自任する自民の亀井静香氏が、社会党委員長長の村山富市首相（当時）らの盾となり、リベラルな政権を支えた。社民党が閣外協力になった後、「（社民は）一緒に作った予算に賛否が分からんとか、減額執行しろとか。秋田の知事選は新進党について」と不満をぶちまけ保保連合にてこ入れた亀井氏は『カメレオン』に変身したと評されたことがあった。元社会党委員長の浅沼稻次郎を慕う泉氏が「ハトを守るタカ」のような役割を果たせるのか、相互不信で「カメレオン」になるのか。リベラル勢力の行方は泉氏にかかっている。泉氏は1月9日に出演したNHKの番組で『閣外協力』という言葉であいまいになったところがあるが、立憲の政権を構成する政党ということにおいては、共産党は想定にはないと語った。この発言をめぐる、報道では共産との関係を否定する部分が強調されたが、枝野前代表が共産と結んだ「限定的な閣外からの協力」という合意を明確にした内容だ。泉氏はその前後で「共産党の政策力とか追及力は、国会において評価をするところがたくさんある」「候補者調整や、今の政権を交代させ、より国民の命と暮らしを守る政治に変えていく」とも述べている。参院選に向けた両党の協議の状況を問われた共産の志位和夫委員長は17日、笑みを浮かべながら、「急ピッチで進めたい」と自信をのぞかせた。ただ、「野党共闘」という候補者一本化の戦術を有権者の投票につなげていくには、安全保障政策をめぐる不安解消が急務だ。

立民、選挙戦略見直しへ 野党一本化、想定した結果出ず

東京新聞 2022年1月27日 21時17分（共同通信）



記者会見する立憲民主党の逢坂誠二代表代行＝27日午前、国会

立憲民主党は27日、昨年の衆院選を敗北と位置付ける総括を公表した。小選挙区の野党候補の一本化について「一定の

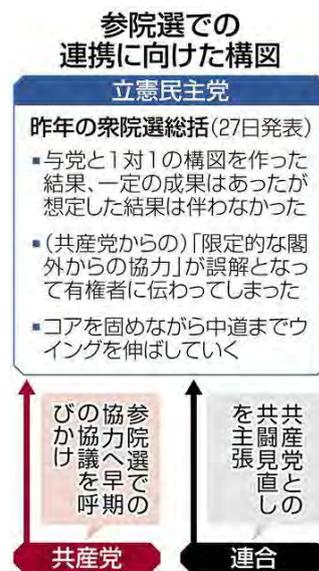
成果はあったものの、想定していた結果は伴わなかった」と強調。比例代表も得票が伸びず、公示前から23議席減となり「選挙戦における全体的な戦略の見直しを図る必要がある」と結論付けた。夏の参院選に向けて中道層へ支持拡大を図れるかどうか焦点となる。

総括は25日に提案されたが、一部議員から参院選への影響を懸念する声が出たため、了承を先送りしていた。総括案からは、共産党との連携を理由に比例で別の政党に投票した人が約5%いたとする分析などが削除された。

野党一本化「成果あったが結果伴わず」 立民が衆院選総括 共産との合意「誤解招いた」

東京新聞 2022年1月27日 20時29分

立憲民主党は27日、公示前から14議席減らして敗北した昨年の衆院選の総括を発表した。小選挙区での野党候補一本化の取り組みを「一定の成果はあったが、結果は伴わなかった」と振り返り、選挙戦略の見直しの必要性に言及したが、今後の野党連携には触れていない。共産党との連携を巡り、立民は支持団体の連合と共産との板挟み状態になっており、衆院選で浮かんだ課題は解決のめどが立たないままだ。（井上峻輔）



◆無党派・保守層の受け皿になれず

総括では、共産など4野党との候補者一本化が小選挙区の議席増につながったとしつつ「期待した成果までは得られなかった」と指摘。共産党と合意した政権交代後の「限定的な閣外からの協力」については「誤解となって有権者に伝わった。今後はより慎重に対応する必要がある」とした。

前回衆院選と比べ、比例票をほとんど上積みできなかったことにも触れた上で「無党派層や保守層の受け皿になりきれなかった」と総括。「コアを固めながら、中道の立ち位置までウイングを伸ばす」ことを今後の課題とした。

◆今後の野党連携には触れず

一方で、参院選でも重要になる改選1人区での候補者調整など、今後の野党連携には言及しなかった。

支持団体の連合は、参院選に向けた基本方針の素案で、共産

党を念頭に「目的が大きく異なる政党と協力する候補者は推薦しない」と記載。昨年11月に就任した芳野友子会長も「共産党との共闘はあり得ない」と繰り返し、立民に見直しを求めている。

これに対し、共産党は衆院選総括で「共闘失敗はデマ」と強調し、参院選に向けた選挙協力の早期の協議入りを立民に要望。志位和夫委員長は27日の記者会見で「一本化にあたってはこれまでの野党の共通政策、政権協力の合意は大事にしてほしい」と語った。

立民内でも、共産との連携に対する評価は定まっていない。逢坂誠二代表代行は27日の会見で、総括の作成過程に関し「共産との連携のマイナス面が強調されているという意見があり、マイナス面とプラス面が同じウエートで伝わるよう修正した」と明かした。

### 維新、立民・菅氏と応酬 「低所得者層が支持」に反発

東京新聞 2022年1月27日 19時06分（共同通信）



菅直人

松井一郎

立憲民主党の菅直人元首相、日本

維新の会の松井一郎代表

立憲民主党の菅直人元首相が日本維新の会に関連し「(ナチス・ドイツの) ヒトラーを思い起こす」とツイッターに投稿したのを機に、双方の応酬が続いている。27日は菅氏が維新の躍進の背景分析として「低所得者層が共鳴し、支持を広げた」とツイートすると維新側は「人としての資質に問題がある」と猛反発。今年夏の参院選をにらみ対立は深まりそうだ。

菅氏は27日、維新の看板政策だった「大阪都構想」が住民投票で2度否決された後も拠点の大阪で勢力を維持している原因として「維新の『役人天国』批判に低所得者層の人たちが共鳴し、支持を広げたとの分析が有力」と書き込んだ。